

[部会の主な意見]

- 1 国の最終・分野別アウトカム指標を全て取り入れ、全国や最良県との比較を徹底する必要がある。
- 2 年齢調整死亡率については、国の評価基準「対策をしなくても毎年1%自然減。対策効果で+0%減」を考慮して沖縄県の対策効果を評価する必要がある。

取組と指標の整合性 (セオリー評価)

- 1 評価の判定基準を明確化する必要がある。
- 2 他県ロジックモデルのセオリー評価との比較検討を行うべきである。
- 3 現状、実態と乖離している指標については、時代変化に合わせて見直しを行う必要がある。

取組の実施状況 (プロセス評価)

- 1 概ね計画どおり各事業が実施されている。
- 2 医療機関への取組状況調査においては、「実施の有無」ではなく「実施割合」を確認する等、質問方法を工夫する必要がある。

指標の進捗状況 (インパクト評価)

- 1 患者体験調査や医療者数調査においては全国平均や最良県との比較が必要である。
- 2 がん相談支援センターの認知度向上については、医療機関での直接案内など、確実な情報提供方法を検討する必要がある。

今後の取組方針 (総合評価)

- 1 国の最終・分野別アウトカム指標を取り入れ、全国及び最良県との比較を行う。
- 2 現在の取組を継続しながら、現状とそぐわない指標については見直しを行い、より適切な指標の導入を検討する。